

# 国民の声が通る政治、新しい日本を

一致点で、国民との共同広げる日本共産党

原発ゼロへ



官邸包囲 20万人 (6月29日)

さよなら原発集会 17万人 (7月1日)

野田政権が「政治判断」で大飯原発を再稼働。しかし、福島原発事故の原因もまだ未解明。「事故原因の究明がすべてのスタート」という従来の首相の発言と照らしても再稼働など論外。国民の怒りがこれまでの最大規模にひろがっています。

取手

市議会が国へ意見書提出

## 「大飯原発」は稼働中止を

日本共産党が提案した国に提出する「大飯原発再稼働方針を撤回し、『原発ゼロの日本』をめざすことを求める意見書」が6月定例取手市議会で可決。取手市議会が国へ意見書を提出しました。

## 「東海第2原発」は廃炉に

東日本大震災以降、停止したままの「東海第2原発の再稼働を認めず、廃炉とするよう求める意見書」が、今年の9月定例取手市議会において、県内で最初に可決。取手市議会が国へ意見書を提出しました。その後、「意見書」の採択が、県内18地方議会に。県内ですすめられている「廃炉」を求める署名も約17万を超え大きく広がっています。

## 消費税にたよらない道がある

日本共産党 「消費増税ストップ！ 社会保障充実、財政危機打開の提言

国民の過半数が反対する消費税増税。日本共産党は、消費税にたよらない抜本的対案を掲げ、国民的な大運動で増税をさせないために、国民と力を合わせ全力で取り組んでいます。取手市議会も「今、消費税を上げるべきではない」と国へ意見書を提出しています。



「密室談合」世論に背く民主・自民・公明  
行き詰った野田政権は、自民・公明に呼びかけた「密室の談合」で、消費税増税法案を衆議院で強行しました。

アメリカのルールを押しつける

日本共産党  
演説会

## J A 茨城県中央会専務理事、茨城県医師会長があいさつ

つくば市で開かれた日本共産党演説会で、来賓の茨城県医師会長・齋藤浩氏は、アメリカ言いなりの日本政府を厳しく批判し「将来の日本を考え、正論を述べる人を議会に送り込むことが最も大事なことです」と話しました。J A 茨城県中央会専務理事・秋山豊氏は「TPP (環太平洋経済連携協定) 問題の根源には暴走するアメリカの金融資本と大企業が存在する」と強調。「TPP参加は絶対に認めてはいけない」と訴えました。

TPP 参加  
NO!



7月1日、つくば国際会議場で志位和夫委員長を迎えた演説会。第2会場まで満席、2000人以上が参加。

## 民主党政権に国政を担う資格なし 衆議院を解散し、国民の審判を仰げ！

民主党政権・野田首相は国民の期待を裏切り、アメリカ言いなり、財界の御用聞き、となり、国民の声は一切無視して暴走しています。民主主義にとっても極めて危険な状況です。日本共産党の躍進で、閉塞した政治を打開しましょう。

## 日本共産党衆議院予定候補発表

### 比例区・北関東ブロック



塩川てつや  
衆議院議員



梅村さえこ  
消費税をなくす全国の会  
元事務局長

### 選挙区・茨城3区

取手市、守谷市、龍ヶ崎市、牛久市、  
稲敷市、利根町、河内町、阿見町、美浦村



小林きょうこ

小林きょうこさんは24年間、県南農民組合の事務局長として働き、農家のみなさんの願いはもちろん、いのちと健康を守る食糧問題や、女性の社会参画、何よりも平和を願い続けてきた人です。

「民主党政権にはがっかり」「自民・公明もひどい…」。  
みなさんの願いをこんどは日本共産党へ。よろしく  
お願いします。

政治革新の道しるべ、  
真実つたえ希望をはこぶ

しんぶん 赤旗

日刊●月3,400円  
日曜版●月800円

お申込みは  
日本共産党取手市委員会まで  
電話 72-7816

明るい取手

2012年8月号外

発行:日本共産党取手市委員会 ◆日本共産党の 見解を紹介します。  
取手市井野3-19-6 TEL: 72-7816 FAX: 72-7817

◆ E-mail / jcp.toride@blue.ocn.ne.jp ◆ HP / http://toride.jcpweb.net

一人で悩まずに お電話を  
生活相談・労働相談 / 弁護士無料法律相談

TEL. 72-7816

野々井中学校  
土地・校舎など  
売却へ

1万1700円/m<sup>2</sup>  
総額（土地と校舎など）は  
格安の3億8,500万円

野々井中学校  
グラウンドは  
賃貸しへ

11円/m<sup>2</sup>  
月額賃料  
192万6,600円

# 住民合意を得ないままの「売却手続き」はおかしい

## 独断専行

3月議会終了後の4月20日、旧野々井中学校の売却意向を表明した藤井信吾市長は、6月議会での審議を待たず、旧学校用地測量（350万円）・不動産鑑定（70万円）のための予算（計420万円）を市長権限で強行しました。

## 住民説明会では

- 6月3日、周辺住民を対象に行われた説明会では、
- 学校の跡地利用は「地域住民を含む検討会議を開いて検討することが約束されていたはずだ」
- 議会に提出された「学校の跡地利用に関する陳情」が2度にわたり採択され、「市は『有識者や市民の意見を取り入れ具体的な利活用計画を策定する』としていたはずだ」
- 「合意を得るために、市民と約束していたルールを守れ」
- …などと住民から多くの意見が出されて

いました。

## 市民の声はどこへ

それにもかかわらず、こうした市民の意見に耳をかさず、市長は、市議会全員協議会（7月24日）で、旧野々井中学校の江戸川学園への売却（一部賃貸）することを報告し、売却価格などを説明しました。

## 市議会は「事後承諾？」

今後、市は議会にはからずに江戸川学園と仮契約を結び、「売却・契約などを決定する市議会での最終的な審議は、すべての行政手続きを得た後の12月市議会で行う（「事後承諾。」）」としています。

日本共産党の加増みつ子議員は、「住民合意を得ないまま売却手続きを進め、結論の押し付けは、市民と議会を軽視するもの」と市長の姿勢をきびしくただしました。



旧野々井中学校は1987年3月に開校、建設費（用地含む）は22億1300万円

## 売却・賃貸し予定価格

### ■売却分

（校舎・体育館・柔剣道場・プール・倉庫・土地）  
建物・施設（延べ床面積）7,640㎡…1億8,360万円  
土地17,199㎡…2億123万円（11,700円/m<sup>2</sup>）  
**売却価格の合計（予定） 3億8,500万円**

### ■賃貸し（グラウンド）

土地14,595㎡…月額賃料192万6,600円（11円/m<sup>2</sup>）  
（グラウンドは、現在の遊水池機能を継続するため売却せず賃貸しとする）

## 6月定例市議会

# 税金は市民のために、これまで築いてきた市民の財産は大事に いのちとくらしを守る取手市政に

6月定例市議会（6/3～6/23）。公立小学校の「統廃合」案、取手駅西口開発・ウェルネスプラザ整備計画案がしめされました。住民説明会、パブリックコメントなどをやるとしていますが、ほとんど多くの市民には詳しい内容が知らされていません。そして、藤井信吾市長の市民の声に耳をかさない姿勢はひどくなるばかりです。しっかり市民の声をあげましょう。日本共産党は命と暮らしを守る市政づくりにみなさんとごいっしょに全力でがんばります。



## 放射能汚染

### 急げ！「除染」子どもの健康調査 汚染ゴミの仮置き場

国は放射能対策を市町村まかせ、対策の遅れは深刻です。この春、ようやく取手市の除染計画が制定され、学校等の「除染」は始まりましたが、子ども達の生活時間が最も長い一般家屋の「除染」等、問題は山積みです。県内で最も高い放射線量の取手、「除染」は待ったなしです。日本共産党は「対策」を急ぐよう強く求めています。

## 小学校統廃合

### ゆきとどいた教育と地域のコミュニティ 避難場所にかかせない

市は中学校に続き、平成28年度までに公立小学校を6校減らす統廃合案を発表。避難所となる学校で、廃校予定とされた学校は「耐震化」計画から除外。東日本大震災後の見直しもなく、平成20年の当初案通りに一気に進めようとしています。日本共産党は住民合意のない「統廃合」計画の中止、安心・安全、ゆきとどいた教育をめざします。

## 駅前開発

### ウェルネスプラザより「旧東急ビル」の再開・買物難民解消が市民の声

とうきゅうストアが閉店してから2年。駅前には「暗くてさみしく買い物に不便」と、多くの市民が「旧東急ビル」再開を求めています。駅前に新たな建物（ウェルネスプラザ）より「旧東急ビル」の活用を。「公的施設導入で、商業テナント出店も可能になる」と、地権者のみなさんも願っています。

## 国民健康保険税

### 高すぎて払いきれない 低所得者層へ減免制度拡充を

国保会計は2年連続約3億円の黒字。一方、高すぎて払えない世帯が約2割になっています。「国民健康保険税の引き下げを求める請願」は、6月市議会で、民主、公明、生活者ネットワーク、保守などの反対で不採択に。市の中でも、「低所得者への減免制度の拡充を検討」と言わざるを得ない状況となっています。

## 介護保険

### 値上げとサービス低下では生きていけない

後期高齢者医療保険料、介護保険料が相次いで値上げされ、介護サービスの利用時間制限、単価は引き上げられました。特別養護老人ホームの待機者もあふれています。日本共産党は、介護保険料・利用料の引き下げ、施設の拡充で高齢者・障害者福祉充実に全力で取り組みます。

## 新防災計画

### 市民が安心でき、役立つ「計画」に

東日本大震災後、「防災計画」の見直しが行われ、「新防災計画」がまとまりました。最近、政府の「中央防災会」が房総沖のM8級の大地震や、茨城南部を震源とする震度7級の直下型地震の知見が出されています。「新計画」ができたからよしとせず、引き続き市民が安心できる活きたものにしていくことが大切ではないでしょうか。